



第67期

第2四半期 株主通信

平成20年4月1日▶平成20年9月30日

 **NFKホールディングス**
NFK Holdings Co.,Ltd.

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社67期第2四半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 城 寶 豊

当第2四半期の概況

当第2四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の世界的な広がりの影響を受け、世界同時株安や急激な円高など、先行きの不透明感はますます色濃いものとなっており、景気の減速感が明確になる展開となりました。

このような状況下、当社グループは燃烧装置関連事業に集中し、当社の高度な技術を活かした工業用回転炉・及び工業炉・加熱炉・リジェネレイティブバーナなどの拡販に努めた結果、売上高・受注残ともに堅調に推移いたしました。また、仕入れコストの見直しや原価管理の厳格化、無駄を排除し効率性アップに努めるなどの収益改善について全社的な取組みを行い、一定の成果を挙げております。

この結果、当第2四半期の経営成績は、売上高がグループ事業再編によって連結子会社数が減少したことを主因として前年同期比36.8%減の1,827,832千円となったものの、営業利益150,005千円（前年同期比は117,784千円の営業損失）、経常利益は161,576千円（前年同期比は418,846千円の経常損失）四半期純利益は114,230千円（前年同期比は1,839,789千円の間接純損失）となりました。

資産合計は前年会計年度末と比較して253,524千円減少し、4,126,509千円となりました。これは、投資有価証券の減少280,422千円、受取手形及び売掛金の増加248,388千円などによるものです。また、負債総額につきましては財務基盤の一層の強化を目指して、積極的な有利子負債の圧縮を行った結果、前連結会計年度に比べ361,482千円減少の1,577,980千円となっており、純資産につきましては四半期純利益の計上などの結果、前連結会計年度末に比べ107,957千円増加の2,548,529千円となっております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から61.8%に上昇いたしました。

通期の見通し

下期におけるわが国経済は、世界同時株安や円高などの状況から、極めて厳しい局面を迎えており、予断を許さない状況となってきております。そのため当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況で推移していくものと予想されます。

下期についての受注残等も堅調に推移しておりますが、不透明な社会環境が予想されることから、連結売上高については据置きで41億20百万円、連結営業利益1億59百万円、連結経常利益1億70百万円、連結当期純利益1億24百万円と当初の通期連結業績予想を上回る予想としております。

子会社設立のお知らせ

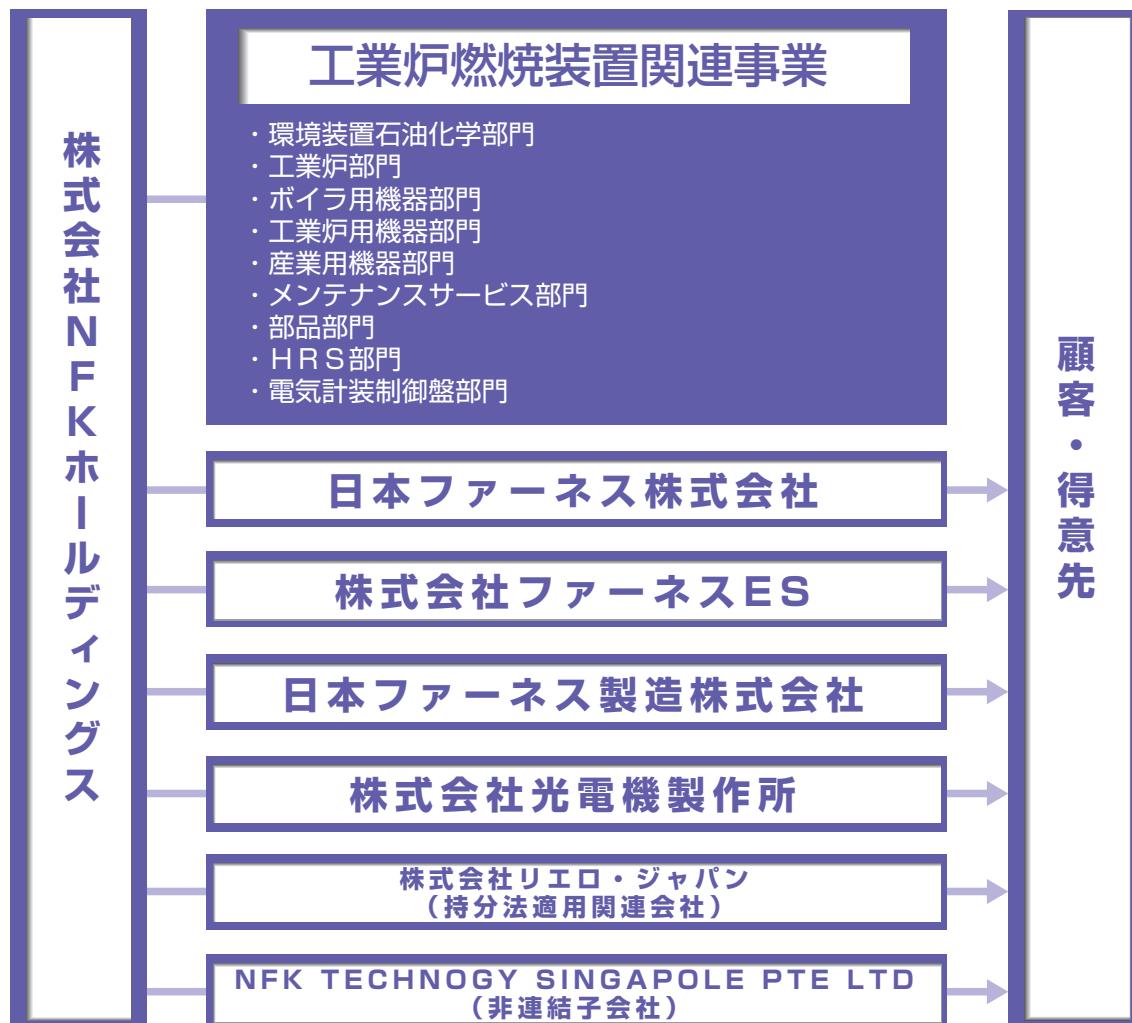
当社の主力子会社である日本ファーンズ株式会社の各種燃焼設備の導入・設備・メンテナンス業務を行っているエンジニアリングサービス部門の業務を、新設子会社へ順次移管することと致しました。改修、更新などの顧客情報を効果的に管理・活用し、確実に受注を獲得することを目指し、専門性・迅速性を高め、諸サービスの質的向上に努めることにより、あらたな受注チャンネルの獲得も視野に入れて活動していきます。

新設子会社の概要

- (1) 商号 株式会社ファーンズE S
- (2) 本店所在地 横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号
- (3) 設立年月日 平成20年10月1日
- (4) 資本金の額 1000万円
- (5) 株主構成 株式会社NFKホールディングス100%
- (6) 従業員数 9名

*当該子会社の取締役4名のうち1名は当社の取締役が兼務致し、1名は当社従業員が役員へ就任致します。他の2名は当社子会社の取締役が兼務致します。

事業系統図（平成20年9月30日現在）

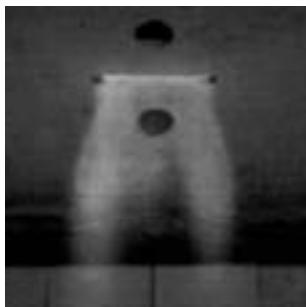


バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉（BHTS）

当熱処理炉はバスケットを廃止し、製品をロボットにて直接炉内へ装入・抽出できる装置を完成させ、従来のバスケット加熱必要量をゼロにすること、及び熱処理炉内の温度の均一化を図ることにより、大幅な省エネルギー、排出CO₂の削減、さらには設備の省スペース化を実現しました。2003年11月トヨタ自動車株式会社へ設備し実用運転を開始し、従来の同等処理量の炉と比較して、省エネルギー率で約42%の高い省エネルギー効果を確認しました。社団法人日本機械工業連合会より第26回（平成17年度）優秀省エネルギー機器表彰において経済産業大臣賞を受賞しました。



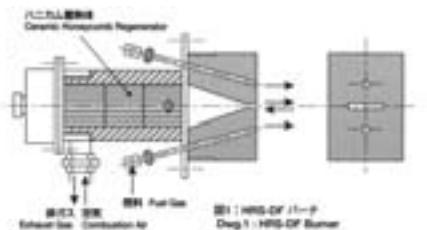
- バスケットレス回転炉のメリット
- ・燃料原単位の大幅な削減=42%
 - ・バスケットの制作費、補修=0
 - ・良好な炉内温度分布
 - ・バーナ設備容量の削減
 - ・駆動機器の削減によるメンテナンス費の削減
 - ・焼入槽ピット不要
 - ・設備工事期間の短縮



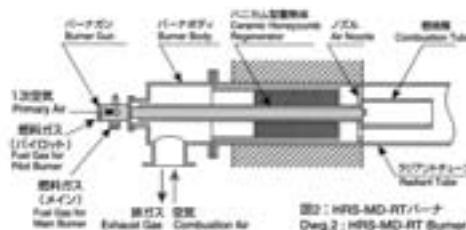
リジェネレイティブバーナ（HRSバーナ）

HRSバーナ（高速切換式蓄熱型燃焼システム：HRS）は、蓄熱体にセラミックハニカムを採用し、独自に開発した四方切換弁（CEM）によって、高熱予熱空気燃焼と高温排熱回収を可能にし、飛躍的な省エネルギー効果を実現しました。また、フューエルステージング燃焼を利用したULNバーナの原理を利用、大幅なNOx低減を達成した画期的なシステムです。

HRS-DFバーナ ハニカム型蓄熱式無酸化・還元燃焼システム



HRS-MD-RTバーナ 低圧損型蓄熱式ラジアントチューブ燃焼システム



超高温水蒸気発生装置

セラミックハニカム蓄熱体を用いた高効率熱交換技術を利用し、最高温度1,200℃の常圧の超高温水蒸気を発生させる装置です。これはバイオマス、プラスチックなど有機系の固体のガス化装置を構成する上で極めて有効なツールとなります。従来技術の空気吹き部分酸化によるガス化方式では、ガスの冷却過程でタールが発生する問題や、生成ガスに窒素や二酸化炭素が混入して発熱量が低下する問題がありました。しかし超高温水蒸気をガス化に用いることで、発生ガスは低分子量の成分まで分解されたものとなり、さらに冷却過程で過剰水蒸気は全て水として分離可能なため、極めて効率的に高発熱量の合成ガス生成が可能となります。



石油加熱炉用低NOx
バーナ



ロータリーキルン用3
極燃料バーナ

加熱炉用バーナ・ロータリーキルンバーナ

石油加熱炉用バーナは、液体・気体燃料同時混焼が可能であり、低NOxバーナも供給いたします。セメント（焼石灰）用キルンバーナは、液体・気体及び固体燃料用バーナを供給いたします。

廃液・廃ガス焼却設備及びプロセス装置

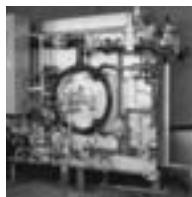
廃液・廃ガス焼却設備は、各種工場プロセスの焼却処理を可能とした設備です。プロセス装置は、反応装置・水素発生装置・各種回収装置・フレアシステム・炭化装置等広範囲な、総合システムを取り揃え供給いたします。



廃液・廃ガス焼却装置



アシッドガスインシネ
レータ



ULN型ガス低NOx
バーナ



水素焚きバーナ

ボイラ用バーナ

ボイラ用バーナでは、液体・気体燃料の各専焼及び同時混焼、あるいは多種燃料同時混焼が可能であり、水素ガスを燃料とするケースが増えています。加えて優れた低NOx性と省エネルギーに対応可能なバーナを供給いたします。

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期 平成19年9月30日現在	当第2四半期 平成20年9月30日現在	前 期 平成20年3月31日現在
資産の部	13,069	4,126	4,380
流動資産	10,584	2,870	2,819
現金及び預金	1,152	634	966
受取手形及び売掛金	1,861	1,559	1,310
たな卸資産	6,559	597	493
短期貸付金	861	1	—
その他	176	84	55
貸倒引当金	△26	△5	△5
固定資産	2,484	1,256	1,560
有形固定資産	935	896	903
土地	737	737	737
その他	198	159	166
無形固定資産	70	39	46
のれん	35	17	19
その他	35	21	27
投資その他の資産	1,478	320	610
投資有価証券	1,076	216	497
保険積立金	306	50	90
長期貸付金	479	1,042	1,044
破産更生債権等	2,031	68	71
その他	90	54	23
貸倒引当金	△2,504	△1,100	△1,115
資産合計	13,069	4,126	4,380

科目	前中間期 平成19年9月30日現在	当第2四半期 平成20年9月30日現在	前 期 平成20年3月31日現在
負債の部	8,072	1,577	1,939
流動負債	6,717	887	1,246
支払手形及び買掛金	828	271	474
短期借入金	4,908	—	—
1年以内返済予定長期借入金	178	—	14
賞与引当金	65	72	69
完成工事補償引当金	8	8	15
工事損失引当金	16	14	4
その他	711	522	610
固定負債	1,355	690	693
長期借入金	638	64	60
退職給付引当金	351	344	354
役員退職慰労引当金	13	15	10
再評価に係る繰延税金	261	261	261
その他	90	6	8
純資産の部	4,996	2,548	2,440
株主資本	4,699	2,172	2,058
資本金	7,090	2,091	7,090
資本剰余金	0	0	942
利益剰余金	△2,391	81	△5,032
自己株式	0	0	0
評価・換算差額等	289	375	381
その他有価証券評価差額金	△92	△6	—
土地再評価差額金	382	382	382
新株予約権	5	—	—
少数株主持分	1	—	—
負債純資産合計	13,069	4,126	4,380

■ 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前 期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	2,891	1,827	7,162
売上原価	2,344	1,228	6,365
売上総利益	546	598	796
販売費及び一般管理費	664	448	1,246
営業利益又は営業損失(△)	△117	150	△449
営業外収益	8	14	20
営業外費用	309	2	567
経常利益又は損失	△418	161	△997
特別利益	1	50	1,388
特別損失	1,650	33	5,049
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,068	178	△4,657
法人税、住民税及び事業税	15	55	98
法人税等調整額	△4	8	63
少数株主損失	240	—	239
四半期(当期)純利益	△1,839	114	△4,481

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（第2四半期連結累計期間）

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前 期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,347	△300	△3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	276	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,952	△346	3,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△516	△369	△637
現金及び現金同等物の期首残高	1,580	944	1,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,065	575	944

会社の概況 (2008年9月30日現在)

■ 会社の概要

社 名 株式会社NFKホールディングス
設 立 1950年4月12日
資 本 金 20億91百万円
従 業 員 数 124名 (連結)
事 業 内 容 持株会社
(工業炉燃焼装置製造事業)

■ 事業所

本 店 神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53

■ 国内子会社

会 社 名	所 在 地	資 本 金	持分比率
日本ファーンエス株式会社	横浜市鶴見区	250百万円	100%
株式会社ファーンエスES	横浜市鶴見区	10百万円	100%
日本ファーンエス製造株式会社	静岡県掛川市	10百万円	100%
株式会社光電機製作所	大阪市大正区	35百万円	100%

(注) 平成20年10月1日付にて、株式会社ファーンエスESを新設致し日本ファーンエス株式会社のメンテナンス・サービス部門を順次移管してまいります。

■ 役 員

代表取締役社長 城 寶 豊
取 締 役 金 鐘 元
取 締 役 田 中 耕
取 締 役 久保田 隆
監 査 役 保 田 力
※ 監 査 役 山 岸 照 寛
※ 監 査 役 光 成 卓 郎

※印の監査役は社外監査役であります。

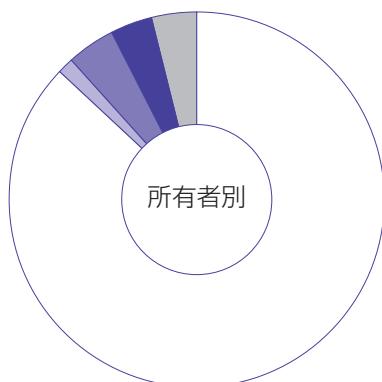
■ 株式の状況

発行可能株式総数 118,610,000株
 発行済株式総数 29,653,342株
 株主数 8,943名

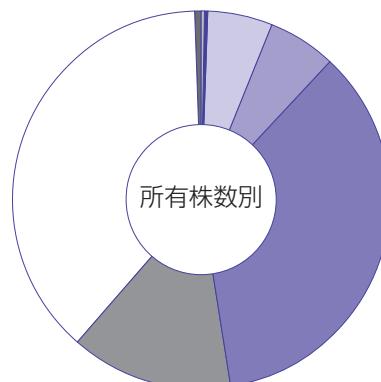
大株主（上位10名）

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
明治建物株式会社	1,883,800	6.35
エスアイエス セガ インターセトル	559,500	1.89
渋谷 実	500,100	1.69
株式会社SBI証券自己融資口	480,600	1.62
エイチ・エス証券株式会社（一般投資口）	396,200	1.34
藤井 明浩	392,200	1.32
齋藤 征夫	380,500	1.28
大阪証券金融株式会社（業務口）	373,700	1.26
荒川 茂俊	350,000	1.18
永山 正	301,000	1.01

■ 所有者別・所有株数別分布状況



個人・その他 86.70%
 その他国内法人 4.16%
 証券会社 3.72%



1,000単元以上 0.27%
 500単元以上 0.54%
 100単元以上 5.35%
 50単元以上 5.97%
 10単元以上 35.54%
 5単元以上 13.84%
 1単元以上 38.10%
 1単元未満他 0.32%

■ 株主メモ

- (1) 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 毎年6月下旬
- (3) 基準日(定時株主総会) 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
期末剰余金配当 毎年3月31日
- (4) 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国支店
- (5) 単元株式数 100株
- (6) 公告の方法 電子公告 (<http://www.nfk-hd.co.jp>)
(当社HPの財務・IR欄)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。

株券電子化実施後の手順のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

1.株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2.株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取り方法の指定等のお申出先

- ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱について

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱とさせていただきますのでご了承願います。

- 1.平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値がつかない場合は返却させていただきます。)

- 2.平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。